【春闘方針・付属】

２０１４年春闘における統一賃金要求額について

2014 年春闘において全労連が掲げる統一賃金引き上げ要求は、「働くみんなの要求アンケート」にもとづく基本的な要求として、「誰でも時間額 100 円以上、月額 1 万円以上」を確認し、それを基本に、４月からの消費税増税の賃金への影響（民間シンクタンクの多くが、消費税率 3%引き上げの「賃下げ効果」を２％と試算）を上乗せし、統一賃金要求案として提起する。

上記の考え方によれば、

① **統一賃金引き上げ要求は「誰でも時間額 120 円以上、月額 16,000 円以上」**となる（平均所定内賃金約 30 万円として計算）

これを仮に率で表示すれば、「時間額 12%以上アップ（基本要求 10%＋２％）、月額５％アップ（基本要求３％＋２％）」の要求になる。

※　一般労働者の所定内賃金の平均額は 303,864 円（H24 年毎月勤労統計年報）

※　パートタイム労働者の所定内賃金の平均額は月額 91,595 円、時間当たり 1,026 円。平均所定内労働時間は 89.3 時間

② **最低賃金改善の統一要求については**、時給 1,000 円要求を基本に、法定労働時間との整合性や民間初任給の動向などに留意し、「**時間額 1,000 円以上、日額 8,000 円以上、月額 17 万円以上**」として提起する。

※「賃金センサス」(2012 年 6 月 30 日現在調査)によれば、民間高卒初任給の全国平均は、女性 153,600 円、男性 160,100 円、大卒初任給は女性 196,500 円、男性 201,800 円である。

なお、国家公務員の行政職俸給表（一）の高卒初任給は、不当な賃下げを強いてきた給与特例法の影響を除いても 141,254 円と低いままである。

提案にあたっては法定所定内労働時間（１日８時間、週 40 時間と週休２日）との整合性にも留意した。

（参考）物価上昇に関するシンクタンクの見通し

※　大和総研は、賃金上昇率が年率 2%であれば、2012 年から 2016 年を通じて実質可処分所得は、ほぼ横ばい、賃金上昇率が年率 3%であれば、緩やかながらも年々実質可処分所得が増加し、2016 年の実質可処分所得は 2012 年より 14.39 万円増加すると予測。「デフレ脱却とともに家計が豊かになり経済成長を実感できるようにするためには、およそ年率 3%以上の賃上げを達成する必要がある」としている。「消費税増税等の家計への影響試算」2013 年 8 月 1 日

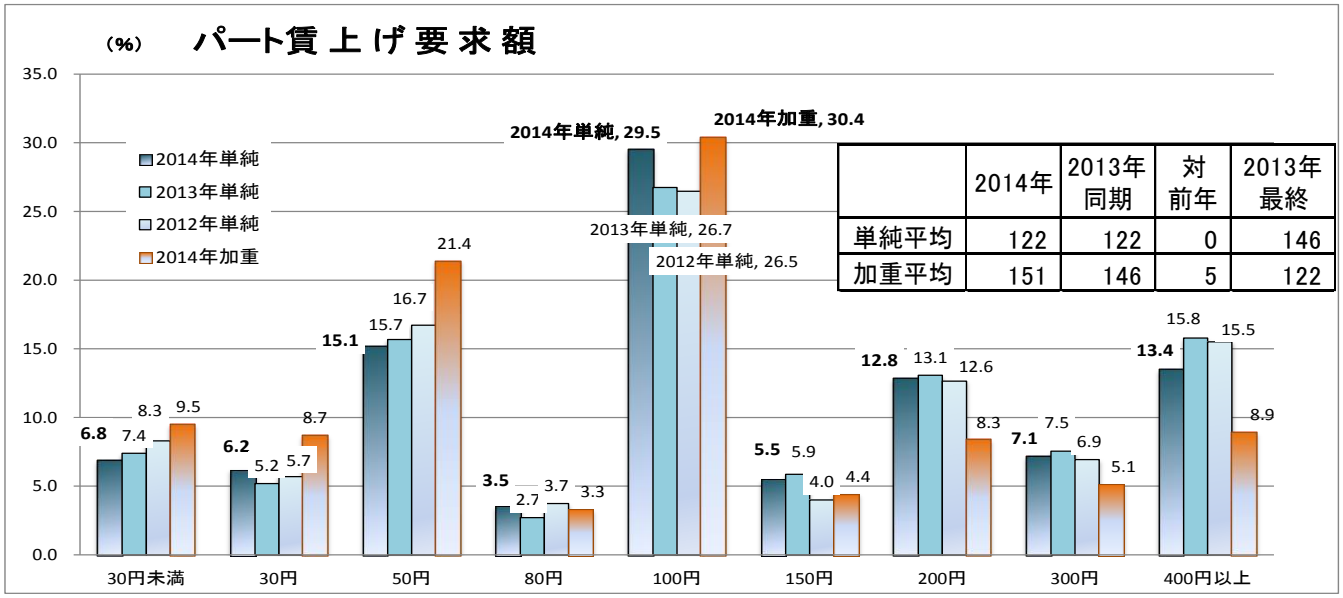
なお、大和総研は、消費税率１％の引き上げで、その年度に物価は 0.72%上昇し、消費税増税以外の要因も含めた物価上昇率は 2013 年 0.13%に対し、2014 年 2.08%、15 年 1.91%、16 年 1.78%と予測している。近藤智也・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測」2013 年２月４日発表。
http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mloutlook/20130204_006771.html

※　みずほ総研では、年間収入 400～500 万円世帯の年間消費税負担額は、税率５％で 145,985 円から、８％で 233,575 円へと増え、収入に対する負担率は 2.7%から 4.3%へ増えるとしている。

「要求アンケート」における賃金引き上げ要求について

１．パート労働者のアンケートからうかがえる賃金引き上げ要求

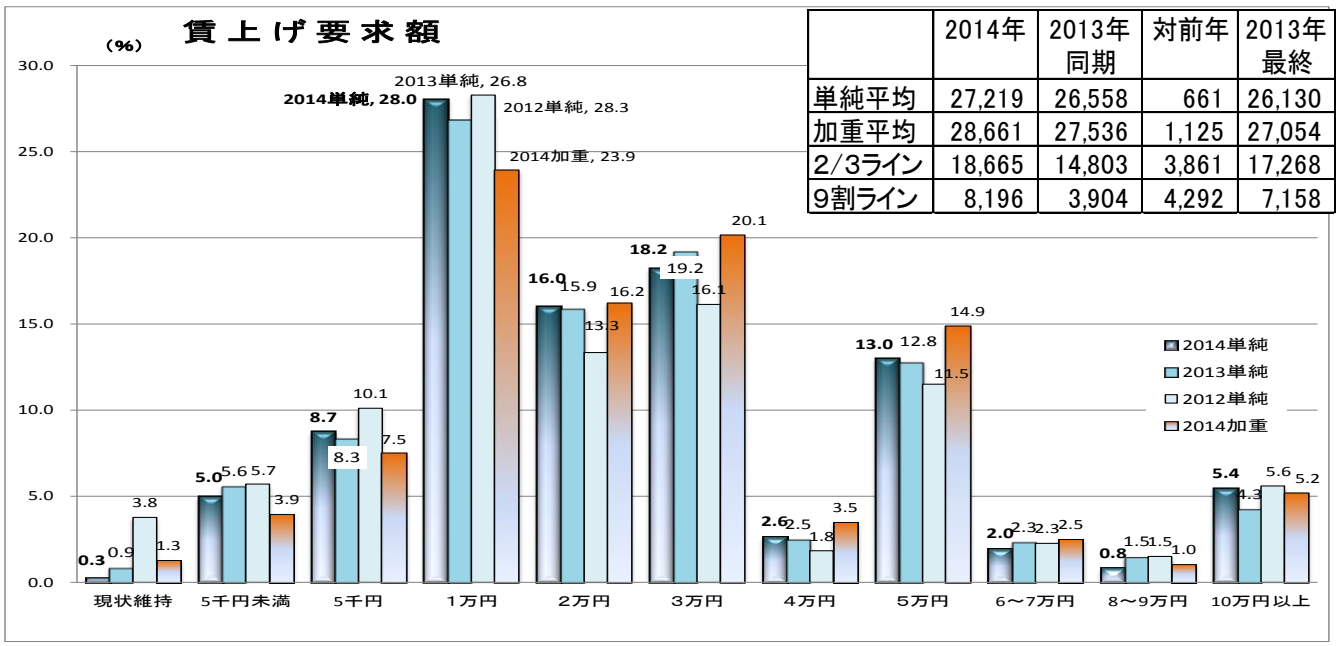
１月 14 日時点で集約された「パート要求アンケート」は、12 単産 28,215 人分。うち集計報告分は 23,112 人である。賃上げ要求額の単純平均は 122 円で前年と同じ、加重平均は 151 円で前年＋5 円である。分布をみると、「100 円」29.5%が最多、ついで「50 円」が 15.1%、以下、「400 円以上」13.4%、「200 円以上」12.8%となっている。過去 2 年に比べ、「100 円」に集中する傾向が強まっている。以上より、調査時点での時間賃金労働者の賃上げ要求の基本は「時間額 100 円以上」が妥当と考える。



	2014年	2013年同期	対前年	2013年最終
単純平均	122	122	0	146
加重平均	151	146	5	122

２．フルタイム労働者のアンケートからうかがえる賃金引き上げ要求

フルタイム労働者の「要求アンケート」集約数は、21 単産 123,568 人、うち集計数は 82,202 人である。賃上げ要求額は単純平均で 27,219 円、加重平均で 28.661 円、２/３ラインは 18,665 円となっている。前年に比べ、単純平均は 661 円増、加重平均 1,125 円増、２/３ライン 3,861 円増である。分布では、「1 万円」28.0%が最多、これに「3 万円」18.2%、「2 万円」16.0%が続く。時系列にみると 1 万円に満たない要求は減り、「1 万円」を軸として、それを上回る要求がみられるが、9 割ラインはなお 8000 円台。以上をふまえ、月額の賃上げ要求「月額 1 万円以上」が妥当と考える。



	2014年	2013年同期	対前年	2013年最終
単純平均	27,219	26,558	661	26,130
加重平均	28,661	27,536	1,125	27,054
2/3ライン	18,665	14,803	3,861	17,268
9割ライン	8,196	3,904	4,292	7,158